

直近の世論調査から－2022. 2. 10(政治を直撃するオミ株・死者数急増の第6波)

1. 岸田内閣の支持率は56.5%…コロナ対応(オミ株の猛威)で陰り→下落へ

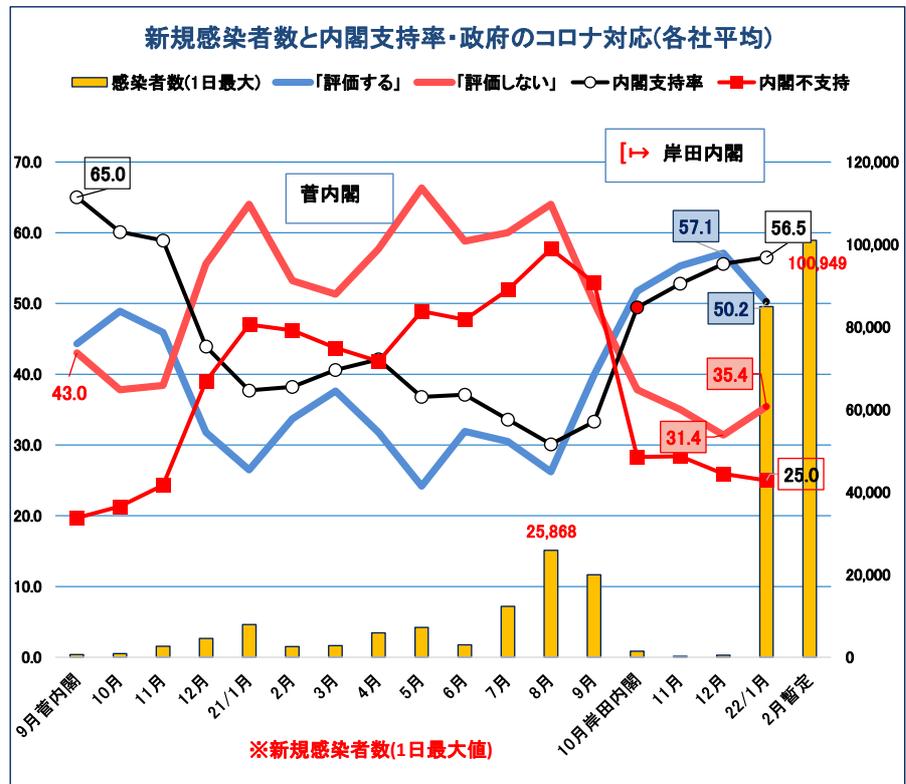
①正月元旦の新型コロナ感染者数は全国で534人だったのだが、オミ株流行により1月12日には一気に1万人を超え、20日4万6179人と5万人に迫り、とうとう2月3日には10万人を超えた。岸田内閣の支持率は1月平均で56.5%と前月比+0.9%増。右表のように発足4カ月で49.4%から56.5%へと7.1%増になる。ドラスティックな変化はないが毎月ソロソロと漸増させてきた支持率だが、コロナ感染者数が5万人にも達した頃の世論調査－毎日1.22・共同1.24あたりから(上表の黄色セル)は支持率も前月比マイナスという数字が出始め、陰りが見え始めた。2月調査は既に読売・JNNともに6%～8%の大幅減となっており支持率下落は避けられない。

	内閣支持率 ※()内は前月比		岸田内閣発足時・10月	
	支持	不支持	21年/10月	支持
JNN1.10	66.7(+2.7)	29.0(±0)	JNN10.11	58.6
NHK1.11	57(+7)	20(-6)	NHK10.18	46
時事1.14	51.7(+6.8)	18.7(-5.3)	時事10.15	40.3
読売1.17	66(+4)	22(±0)	読売10.16	52
毎日1.22	52(-2)	36(±0)	毎日10.6	49
共同1.24	55.9(-4.1)	25.2(+2.5)	共同10.6	55.7
ANN1.24	51.5(+0.2)	23.2(-1.5)	ANN10.18	43.4
朝日1.25	49(±0)	21(-2)	朝日10.21	41
日経1.31	59(-6)	30(+4)	日経10.6	59
平均	56.5(+0.9)	25.0(-0.9)	平均	49.4

新型コロナ－政府の対応をどう評価

	評価する	評価しない
JNN1.10	58	32
NHK1.11	61	31
時事1.14	45.2	31.4
読売1.17	52	41
毎日1.22	31	39
共同1.24	54.4	-
ANN1.24	46	34
FNN1.24	54.2	36.3
朝日1.25	45	38
日経1.31	55	36
平均	50.2	35.4

②岸田首相のコロナ対策は「自治体の判断に任せる」という少し無責任な対応が多く、政府のコロナ対策分科



首相はコロナ対策にリーダーシップを

	発揮してる	していない
FNN1.24	44.7	47.7
朝日1.25	37	41
平均	40.9	44.4

岸田政権のコロナ対策に

10月発足時	期待する	期待しない
毎日10.6	48	28
朝日10.6	47	27
平均	47.5	27.5

が増えてきた。設問の仕方は少し違うが、政権発足時の昨年10月調査では、岸田政権のコロナ対策に「期待する」が47.5%、「期待しない」が27.5%だったことから比較しても、岸田首相に対する世

会との距離間も指摘されている。政府のコロナ対応を「評価する」としたのは1月は50.2%で前月比▼6.9%減、「評価しない」が35.4%

(同4%増・10社平均)。これと連動した「内閣の支持率の減」という現象にまでは至らなかったものの、その影響は半々と言ったところだ。岸田首相がコロナ対策に「リーダーシップを発揮していると思うか」との設問にも「発揮している」40.9%、「発揮していない」44.4%と、否定的要素

まん延防止措置の効果について

	効果ある	ない
FNN1.24	59.7	38.9

まん延は感染拡大防止に十分か

	十分だ	十分でない
朝日1.25	20	67

まん延防止のタイミングは

	適切だった	遅すぎた
共同1.24	40.4	50.2

まん延防止の対象範囲は

	拡大すべき	そう思わない
NHK1.11	58	29

JNN1.10 ①もっと広げるべき 50

②適切だ 40 ③もっと狭めるべき 7

論の変化は見て取れる。

③政府は「まん延防止等重点措置」を1月9日に沖縄など3県に実施し、21日東京都など13都県、27日からは北海道など18道府県も対象に広げた。しかしこれまで違って、経済団体や一部の知事からも、重症者が少ない傾向にあるオミクロン株の特徴をあげて「重点措置」について慎重な判断を求める声も出されるようになってきていた。

まん延防止で行動制限するか?	
JNN1.10	①去年より厳しく行動制限を 19 ②去年と同程度に行動制限を 71 ③去年ほど行動制限しない 9
ANN1.24	①適切だ 42
	②もっと厳しく 31 ③制限必要ない 21
日経1.31	①妥当だ 44
	②もっと厳しく 30 ③もっと緩い措置を 18
まん延防止で経済活動規制強化は?	
毎日1.22	①規制は必要だ 38
	②感染対策とてれば規制必要ない 55
緊急事態宣言を出すタイミングは	
JNN1.10	①政府指標に達する前 45
	②政府指標に達した時に 43
	③出す必要ない 8

世論調査(前ページ参照)ではまん延防止措置については「効果はある」(FNN・59.7%)と思うものの「感染拡大防止には十分ではない」(朝日 67%)といった曖昧な反応になっているようだ。たしかにオミクロン株感染の猛威は先の図で見るまでもなく桁違いのものだが、その脅威についても国民は「怖い

がデルタ株ほどではない」(46%・毎日)、「インフルエンザと同じ扱いにする」(60%・日経)などと、脅威感はやや薄らいで来ている。このため経済活動規制などの強化に対しても「感染対策をとってれば規制は必要ない」(55%・毎日)といった、これまでにない反応も強く出るようになってきた。

④また昨年8月ピークの第5波では病床が逼迫し、自宅療養者は約13万1千人に急増し、これを「自宅放置死は132人に」「本来助かる命が…」と政治問題化したのだが、現在の第6波では

世論が変化してきていた。1月の調査では自宅療養を容認する措置について「評価する」のが71.7%(NHK・読売・毎日3社平均)と多数派になっている。「一般病床よりコロナ病床を優先すること」にも“反対”が54%(FNN)なのだが、しかし必要な治療を受けられないのではないかとという「不安を感じる」のも69%(朝日)と、コロナ政策の対応の矛盾に悩む国民感情が浮かび上がる。

政府発表(2.2)では現在の第6波における自宅療養者の数は全国で43万4890人と、第5波の約3.3倍に達した。連動して死者数も第5波時(7.1-9.30)が延べ2868人(1日平均31.5人、最大日89人)であったのに対して、第6波(1.1-2.9)は既に1386人(1日平均34.7人、最大日2.9は162人に急増)と、第5波を上回る様相を見せている(NHKまとめ)。

しかも「第6波のピークは2月上旬中」という観測もある中で、3回目のワクチン接種率はまだ7.2%と進まない(2.9)。感染者数の抑制・第6波の乗り切りもワクチン接種が順調に進むことが前提なのだが、首相は遅ればせながら2月7日、「1日100万回の接種達成」を関係閣僚に指示したと報道されたが、果たして予測通りに感染は収束に向かうのだろうか。

GO To トラベルの再開時期は	
JNN1.10	①1月下旬から 6
	②2月からGWの間 14 ③GW以降 31
	④再開に反対 44
JNN12.6	①来年1月下旬前に 11
	②来年1月下旬からGW 22 ③GW以降 29
	④再開に反対 33
JNN11.8	①年内に 15
	②来年前半に 33 ③来年後半に 20
	④再開には反対 28

オミクロン株の脅威について		
JNN1.10	①去年より感じる 32	
	②去年より感じない 31	
	③去年と同程度に感じる 35	
毎日1.22	①怖い 34	
	②怖いとは思わない 15	
	③怖いのがデルタ株ほどではない 46	
朝日1.25	①これまでより深刻 28	
	②これまでより深刻でない 31	
	③これまでと変わらない 39	
日経1.31	①結核菌並み扱い維持 31	
	②インフルエンザと同じ扱いにする 60	
オミクロン株の流行で会食や旅行を		
	控える	控えない
4社平均	88.9	10.1
オミクロン株の流行で会食や旅行を		
	大幅に控える	ある程度控える
ANN1.24	45	44

3回目のワクチン接種について		
4社平均	①すぐに接種したい 35.7	
	②急がないが接種したい 46.2	
	③受けたくない 12.4 ④すでに接種 3.6	
JNN1.10	①打ちたくない 12	
	②できるだけ早く打ちたい 51	
	③打ちたいが急がない 36	
毎日1.22	①早く受けたい 61	
	②受けたくない 21 ③まだ2回目受けてない 6 ④3回目接種済み 3	
共同1.24	①早く受けたい 47.9	
3回目ワクチン接種の政府の取組は		
	評価する	評価しない
朝日1.25	68	29

更に12月末に一時停止していたGoToトラベルは、政府は今年1月末頃の再開に期待していたが、感染拡大を受け先送りしている。この再開時期を巡っては、世論調査ではかねてから「再開反対」の声はあったが、JNN調査を見ても1月で既に44%に達しており、「GW以降」31%を含めると75%の国民の圧倒的多数意見となっており、慎重な判断が求められるのは当然だ。

感染拡大、重傷者・死者の増大など事態が更に深刻化すれば、

当然政府責任を問う声も強まり、岸田内閣の支持率にも影響することは必至である。

⑤岸田内閣の支持率は陰りが見られるとは言え、まだ6割弱

文通費(在職1日で満額支給)について		
JNN1.10	①日割りに変更を 21	
	②日割支給・使途公開・国庫返納を 60	
	③法改正は必要ない 5	
読売1.17	①日割りに変更を 12	
	②日割支給・使途公開 77	
	③法改正は必要ない 5	
使途公開を義務付けるべきか		
	義務付けを	必要ない
時事1.14	86.8	6.8
文通費の見直しは必要と思うか		
	必要だ	必要ない
ANN1.24	90	7

首相は財界に賃上げ要請しているが		
	上がる・期待	そう思わない
読売1.17	21	70
NHK1.11	21	72
共同1.24	18.9	77.8
FNN1.24	16.6	81.9
平均	19.4	75.4

あるのだが、政権の継続期間(期待する)を聞いた調査では、やはり短くなっている。昨年10月発足時の調査(日経)では「岸田首相にどのくらい続けてほしいか」との問いに対しては、「来年夏の参院選まで」18%が、今年1月調査(読売)ではほぼ同じ問いの「1年くらい」が21%に増え、「2年くらい」も29%から33%に増えた。これに対して「3年くらい+それ以上」(10月日経)が40%だったものが、1月調査(読売)では「出来るだけ長く+その他」34%に減少し、明らかに政権の長期化を望む声は減っている。

昨年来の課題である文通費問題

については、2月8日に与野党協議が開かれし、今国会中の結論を目指すことで合意したという。世論調査でも「法改正は必要ない」という声はわずか5%、見直し・使途公開義務づけは9割の人が「必要だ」と答えており、日割支給・使途公開はもはや避けられない。

⑥22年春闘に向けて岸田首相は、昨年11月の「新しい資本主義実現会議」では、業績やコロナ前の水準を回復した企業については「3%を超える賃上げを期待する」と述べた。これに対して連合は「4%の賃上げ、2%のベースアップ」を求めて「従来よりも強気になっている」と報道されている。経団連は、一律の賃上げには消極姿勢だが、岸田首相の期待表明に応じ「好業績企業のベースアップが望まれる」と表明し、何かしら順調に賃上げが実現されるかのような雰囲気醸し出しているが、1月の世論調査では「賃上げが実現する・期待できる」との声はわずか19.4%で、否定的な声は75.4%になっている(4社平均)。

政府・首相に期待する政策では、昨年11月の調査では読売が①景気や雇用91%、日経①景気回復41%、時事①年金医療介護69.7%で、新型コロナ対策は3社ともに3番目だったのだが、今回の調査ではFNN、日経ともに情勢を反映して第1位は新型コロナ対策になったことが特徴だ。

2. 野党支持率・「参院選比例は？」…①維新②立憲。過去の経験では“維新失速”だったが

⑦野党の支持率は前月比では維新・立憲ともに減少したものの、維新は8.9%(1.5%減)、立憲7.3%(1.7%減)と順位は変わらなかった。

維新支持率の過去の最大値は、次ページ図でも分かるように、2012年9月に「維新の会」が結成されて初の衆院選期11月の8.2%だった。この総選挙では民主党政権が崩壊し自民党に

政党支持率											
1月	自民	立憲	国民	公明	共産	社民	維新	れいわ	NHK	支持なし	
日経1.31	46	8	2	2	4	0	10	1	0	24	
毎日1.22	30	9	4	3	3	0	18	4	1	25	
読売1.17	41	5	2	3	2	0	6	0	0	35	
朝日1.25	34	6	1	4	3	0	7	1	0	34	
共同1.24	44.2	13.1	2.5	4.1	3.8	0.8	12.5	1.6	1.0	14.3	
時事1.14	25.6	4.0	0.7	3.0	1.6	0.4	4.3	0.8	0.2	57.4	
NHK1.11	41.1	5.4	1.0	2.8	2.6	0.2	5.8	0.3	0.0	34.0	
JNN1.10	39.6	5.5	1.1	3.8	2.0	0.6	7.6	0.7	0.2	35.8	
ANN1.24	45.1	9.6	1.7	3.8	3.9	0.4	8.6	1.0	0.1	25.2	
平均	38.5	7.3	1.8	3.3	2.9	0.3	8.9	1.2	0.3	31.6	
12月平均	36.9	9.0	1.7	3.5	3.0	0.3	10.4	1.1	0.2	29.9	
増減	1.6	-1.7	0.1	-0.3	-0.2	-0.0	-1.5	0.1	0.1	1.7	
参考FNN	40.3	6	1.3	3.2	2.7	0.7	6.7	0.8	0.3	35.4	

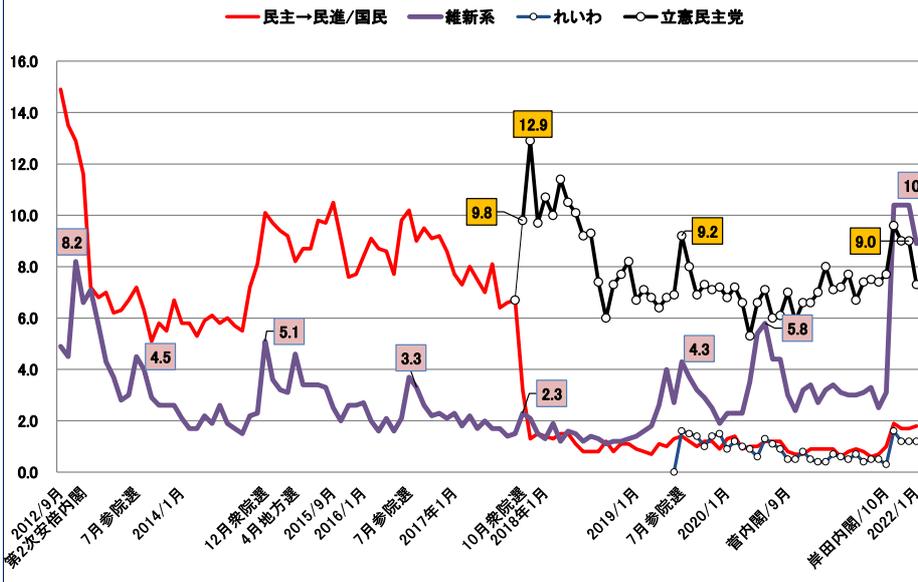
岸田首相にどのくらい続けてほしいか	
読売1.17	①1年くらい 21
	②2年くらい 33 ③できるだけ長く 33
	④その他1
岸田首相の在任期間はどのくらい?	
日経10.6	①来年夏の参院選挙まで 18
	②2年くらい 29 ③3年くらい 19
	④それ以上長く 21

優先的に取り組んでほしい政策

FNN1.24	①コロナ対策 45.4
	②年金医療介護 36.8 ③景気・雇用34.5
	④子育て少子化25.9⑤行革財政再建15.0
	⑥外交安全保障 14.3⑦環境エネルギー11.6 ⑧憲法改正 8.6
日経1.31	①コロナ対策 49
	②景気・雇用38 ③年金医療介護 36
	④子育て少子化28 ⑤外交安全保障22
	⑥財政再建21⑦地域活性化18⑧脱炭素エネルギー政策12 ⑨社会の活性化11
	⑩防災10⑪行政規制改革8⑫憲法改正7

1月の自民党の支持

非自民政党の支持率推移2012.9～(9社平均)



率は 38.5% (前月比 +1.6)、無党派 31.6%(+2.0)で、その他の政党支持率は公明 3.3%、共産 2.9%、国民 1.8%、れいわ 1.2%、社民とN党が 0.3%の順となっている。

⑧ 12月調査から、7月参院選を予測する「比例代表はどの政党に？」という設問が出てきたが、1月は表の通り「自民党へ」が 36.7%、次いで「維新へ」14.8%、「立憲へ」11.0%等となっている(6社平均)。

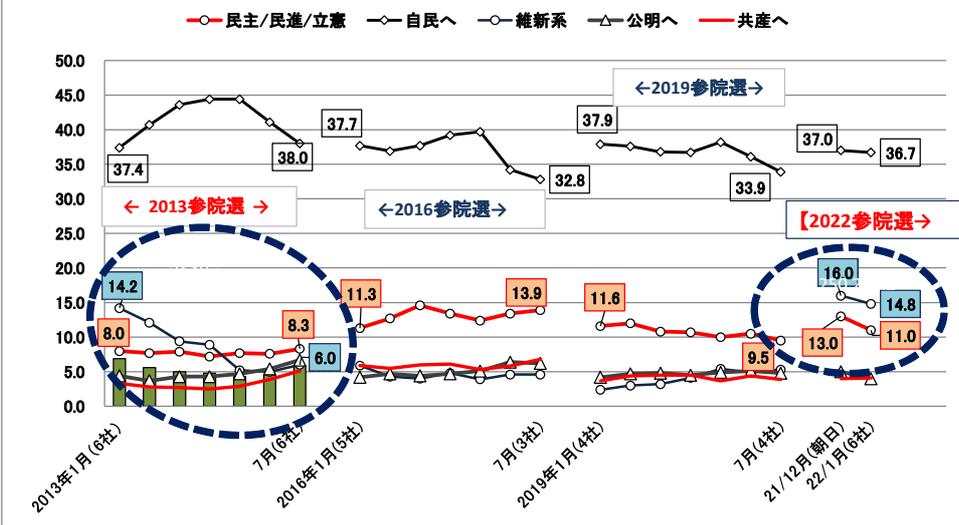
参院選での政党(比例代表)の投票は(2022.1)

	自民	立憲	国民	公明	共産	社民	維新	れいわ	NHK	NADK他
読売1.17	42	9	3	4	3	1	14	1	0	22
毎日1.22	27	11	4	4	5	1	21	3	1	22
共同1.24	38.3	15.3	2.4	4.5	3.8	-	13.5	1.5		
ANN1.24	33.8	9.8	1.7	3.7	4.5	0.5	9.3	1.2	0.2	32.3
朝日1.25	36	11	2	5	4	1	15	2	1	21
日経1.31	43	10	2	3	4	1.0	16	1	0	-
平均	36.7	11.0	2.5	4.0	4.1	0.9	14.8	1.6	0.4	24.3

この調査を過去3回の参院選時調査と比較したのが次の図だ。

自民党は1月の時点では過去3回ともに37%台でスタートしている。今回の36.7%はそれに1%程度低い、ほぼ同じ傾向値と見てかまわないだろう。立憲の11.0%も、民主党政権崩壊直後の2013年1月調査「民主党へ」8.0%よりは高いが、2016年の「民進党へ」11.3%、2019年「立憲へ」11.6%とほぼ変わらないといっていだろ。注目すべき維新は、前年12月衆院選の勢いをつないで2013年1月は14.2%と、今

参院選で比例代表はどの党に?(2013/2016/2019/2022)



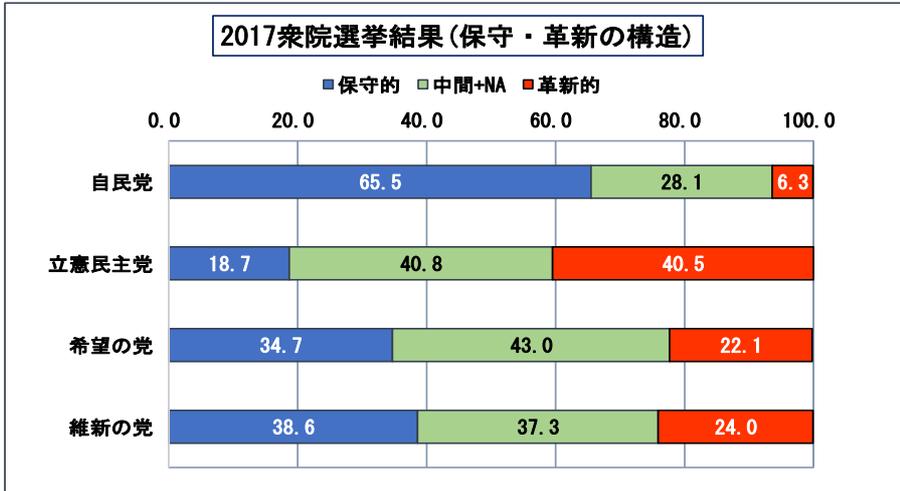
回の14.8%とほぼ同値。しかし当時は、みんなの党(図では緑棒グラフ)など他野党との選挙協力は進まず(1人区32選挙区中、自民党は29選挙区で勝利)、自民党の「一人勝ち」を許した。7月投票直前での「維新へ」値は6.0%にまで下がり、選挙結果もみんなの党や共産党と同じ8議席にとどまった。当時の維新の会は翌年7月、石原慎太郎と橋下とが対立し解党。石原は「次世代の党」を結成。橋下は「結いの党」と合流し「維新の党」へ改称した。野党の合従連衡が激しい時代だった。この時の経験が、非自民野党の間で共有され続けていかなければならないのだが、現状は大いに危惧せざるを得ない。

3. <補足> 旧希望の党968万票は、どこへ行ったのか…

比例党派別	2021衆院選	2017衆院選	増減
自民党	1,991	1,856	+136
立憲民主党	1,149	1,108	+41
国民(旧希望)	259	968	-709
維新の党	805	339	+466
4党計	4,204	4,271	-66
れいわ新選組	222	0	+222

⑧立憲民主党は1月28日、「第49回衆議院議員選挙総括」を発表した。焦点は共産党を含めた野党共闘の結果分析だったが、「小選挙区で3%減、比例で5%減」といった分析内容は削除された(※この分析内容については別途検討したい)。話題になっていないが2017年総選挙で希望の党が獲得した約970万票は、今回総選挙では「どこに行ったのか」も分析の課題として取り上げられていた。

総括「分析と検証」では「自民党の増加分190万、維新の増加分460万、国民民主の260万を足し合わせると910万になり、民主党の増加分である50万を加えると、おおよそ符合する。」と記されている。旧希望の党の流出先は、本来はこんなに機械的には計算は出来ないのだが、今次総選挙では「れいわ新撰組」を含めた5党に「ほぼ按分できる」ような方向に分解したと言って良いと思う。かつて希望の党が得票した約970万票は、その後継政党である国民民主党には260万票程度しか受け継がれなかった。また2020年9月に国民民主党議員40人を吸収し受け入れたはずの立憲民主党には40万票の補強効果しか得られなかった(一人あたり1万票だけ?)ということだ。



希望の党が得票した約970万票は、その後継政党である国民民主党には260万票程度しか受け継がれなかった。また2020年9月に国民民主党議員40人を吸収し受け入れたはずの立憲民主党には40万票の補強効果しか得られなかった(一人あたり1万票だけ?)ということだ。

※公明、共産、社民、N党の4党は、今回はこの計算から除外しておいてかまわないだろう。

⑨旧希望の党約970万票が「ほぼ5党に按分」されたという分析は、旧民主党が「立憲民主党と国民民主党とに分解した」意味を知る必要がある。2017年総選挙結果を受けて明推協が調査したデータからは、上図のような「保守と革新の構造」を知ることが出来る。政権を担ったかつての旧民主党は「中道右派の希望の党」と「中道左派の立憲民主党」に分立することになった選挙であったのだ。自民党が保守の党であると言っても支持層が全て保守系であることを自認しているわけではなく、この調査でも革新系の支持層6.3%を含んでいるように、当然のこととして「保守と革新それに中道」支持層のバランスの問題なのである。

この選挙で立憲民主党が獲得した1108万の内訳は「保守系が18.7%(約207万)で革新系が40.5%(約449万)」となる。残り40.8%(約452万)が「中間+NA」で、ここではおおまかに中道票と計算しておいても間違いないだろう。これに対して希望の党は「保守系34.7%、革新系22.1%」となっていた(票数は別表参照)。注目すべきは、この希望の党の保革支持構造は、当時から維新の「保守系38.6%と革新系24.0%」と近似した構造であったことが分かっている。維新に吸収されやすい構造であったし、旧希望の党の「保守+中道」系の多くは自民と維新とに、「革新・中道」系からのかなりの部分は立憲とれいわ新撰組とに流出したと思われる。

前回総選挙以降の政治的営為は、「旧民主党を再現した党を作り直す」(両党の吸収合併)とする意図と、「それぞれが自立しつつも非自民で再結集したブロック政治を確立させる」(両党の並立)を実現しようとする意図とが交錯した試練の時期だった。客観的には国民民主党は「中道右派政党としての勢力維持・結集」を確立できずに分解したと見るしかない状態になっている。現在の国民と都民ファ、維新を巻き込んだ野党合従連衡や新党運動には、「もうそういう時代じゃないはずだが…」という声が聞こえてくる。

前回総選挙以降の政治的営為は、「旧民主党を再現した党を作り直す」(両党の吸収合併)とする意図と、「それぞれが自立しつつも非自民で再結集したブロック政治を確立させる」(両党の並立)を実現しようとする意図とが交錯した試練の時期だった。客観的には国民民主党は「中道右派政党としての勢力維持・結集」を確立できずに分解したと見るしかない状態になっている。現在の国民と都民ファ、維新を巻き込んだ野党合従連衡や新党運動には、「もうそういう時代じゃないはずだが…」という声が聞こえてくる。

☆これまでの「直近の世論調査から」シリーズ、各種選挙結果とデータなどをホームページに掲載しています。自由にご利用ください。

(北海道世論調査会まとめ)